

1 平成30年度決算の特徴(つづき)

(1) 歳入の状況

(単位:千円、%)

	平成30年度				平成29年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	811,966	15.9	1,694	0.2	810,272	16.2	654	0.1
地方譲与税	50,600	1.0	340	0.7	50,260	1.0	△ 955	△ 1.9
各種交付金	180,409	3.5	7,870	4.6	172,539	3.5	11,305	7.0
うち地方消費税交付金	152,333	3.0	9,781	6.9	142,552	2.9	1,994	1.4
地方特例交付金	3,405	0.1	477	16.3	2,928	0.1	305	11.6
地方交付税	2,148,779	42.0	△ 19,221	△ 0.9	2,168,000	43.4	△ 16,268	△ 0.7
使用料・手数料	73,985	1.4	2,574	3.6	71,411	1.4	△ 3,002	△ 4.0
国庫支出金	471,959	9.2	73,153	18.3	398,806	8.0	△ 13,165	△ 3.2
うち地方創生関係交付金	21,442	0.4	△ 15,636	△ 42.2	37,078	0.7	2,054	5.9
都道府県支出金	319,452	6.2	△ 34,775	△ 9.8	354,227	7.1	△ 125,979	△ 26.2
繰入金	346,915	6.8	237,112	215.9	109,803	2.2	△ 6,169	△ 5.3
繰越金	109,983	2.1	△ 15,476	△ 12.3	125,459	2.5	△ 81,185	△ 39.3
地方債	329,217	6.4	△ 155,283	△ 32.1	484,500	9.7	△ 118,900	△ 19.7
うち臨時財政対策債	134,717	2.6	△ 4,183	△ 3.0	138,900	2.8	4,400	3.3
うち歳入欠かん等債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	269,415	5.3	17,490	6.9	251,925	5.0	44,302	21.3
うち諸収入中貸付金元利収入	5,064	0.1	2,333	85.4	2,731	0.1	0	0.0
歳入合計	5,116,085	100.0	115,955	2.3	5,000,130	100.0	△ 309,057	△ 5.8
うち一般財源	3,195,159	62.5	△ 8,840	△ 0.3	3,203,999	64.1	△ 4,959	△ 0.2

(特徴点)

1. 国庫支出金の増は、社会資本整備総合交付金の増(72,988千円)が主な増加要因です。
2. 都道府県支出金の減は、地域医療介護総合確保基金事業補助金の減(△37,589千円)が主な減少要因です。
3. 地方債の減は、新規発行債抑制のため減少(△155,283千円)しております。
4. 昨年度以前と変わらず歳入合計に占める地方税の割合が小さい状況、地方交付税等に大きく依存している財政構造となっております。

- (注) 1 「各種交付金」には、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金及び自動車取得税交付金の合計額を計上してください。
- 2 「国庫支出金」には、交通安全対策特別交付金は含まず、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含めた額を計上して下さい。
- 3 「うち一般財源」には、地方税、各種交付金(注1参照)、地方譲与税、地方特例交付金等及び地方交付税の合計額を計上してください。
- 4 決算額は、調査表04表及び05表の該当個所に記入した数値を集計し、千円単位で記入してください。
- 5 特徴点は、増要因及び減要因のそれぞれについて主なものを具体的に記入してください。なお、構造的なもの、単年度限りのものも含めて詳細に記入してください。

団体名

御浜町

1 平成30年度決算の特徴(つづき)

(2) 目的別歳出の状況

(単位:千円、%)

	平成30年度				平成29年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	63,607	1.3	△ 13,265	△ 17.3	76,872	1.6	5,768	8.1
総務費	655,585	13.8	△ 55,332	△ 7.8	710,917	14.9	11,694	6.7
民生費	1,458,124	30.7	△ 219,753	△ 13.1	1,677,877	35.1	228,758	13.4
衛生費	484,663	10.2	△ 29,269	△ 5.7	513,932	10.8	△ 150,772	△ 22.7
労働費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農林水産業費	258,706	5.4	△ 11,788	△ 4.4	270,494	5.7	△ 115,212	△ 29.9
商工費	42,365	0.9	1,204	2.9	41,161	0.9	△ 108,020	△ 72.4
土木費	556,527	11.7	192,086	52.7	364,441	7.6	32,552	9.8
消防費	310,888	6.5	△ 4,701	△ 1.5	315,589	6.6	△ 224,219	△ 41.5
教育費	357,573	7.5	39,212	12.3	318,361	6.7	△ 15,057	△ 4.5
災害復旧費	88,631	1.9	20,464	30.0	68,167	1.4	46,009	207.6
公債費	472,434	9.9	50,098	11.9	422,336	8.8	△ 15,082	△ 3.4
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	4,749,103	100.0	△ 31,044	△ 0.6	4,780,147	100.0	△ 303,581	△ 6.0

(特徴点)

総務費: 公共施設整備基金への積立金(△83,000千円)などの減が主な減少要因です。

民生費: 地域総合整備資金貸付金(△35,000千円)、福祉バス購入費(△4,183千円)、志原保育所(子育て支援室)増築工事費(△137,620千円)、阿田和保育園エアコン設置工事(△4,104千円)、志原保育所屋外遊戯場拡張等工事(△16,539千円)などの普通建設事業費の減が主な減少要因です。

土木費: 道路橋りょう新設改良事業表(118,646千円(100,548千円→219,194千円))、神木団地建設工事費(107,395千円)などの普通建設事業費の増が主な増加要因です。

(注) 1 決算額は、調査表07~13表の該当個所に記入した数値を集計し、千円単位で記入してください。

2 特徴点は、増要因及び減要因のそれぞれについて主なものを具体的に記入してください。なお、構造的なもの、単年度限りのものも含めて詳細に記入してください。

団体名

御浜町

1 平成30年度決算の特徴(つづき)

(3) 性質別歳出の状況

(単位:千円、%)

	平成30年度				平成29年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	1,850,035	39.0	60,645	3.4	1,789,390	37.4	△ 17,550	△ 1.0
人件費	874,313	18.4	6,531	0.8	867,782	18.2	3,108	0.4
うち職員給	589,174	12.4	12,901	2.2	576,273	12.1	12,704	2.3
うち基本給	369,130	7.8	10,986	3.1	358,144	7.5	2,034	0.6
うちその他の手当	198,282	4.2	5,970	3.1	192,312	4.0	4,722	2.5
うち退職金	79,899	1.7	△ 1,358	△ 1.7	81,257	1.7	△ 10,595	△ 11.5
扶助費	503,288	10.6	4,016	0.8	499,272	10.4	△ 5,576	△ 1.1
公債費	472,434	9.9	50,098	11.9	422,336	8.8	△ 15,082	△ 3.4
投資的経費	709,901	14.9	79,392	12.6	630,509	13.2	△ 136,135	△ 17.8
普通建設事業費	621,270	13.1	58,928	10.5	562,342	11.8	△ 182,144	△ 24.5
うち補助事業費	411,688	8.7	193,435	88.6	218,253	4.6	△ 83,831	△ 27.8
うち単独事業費	209,582	4.4	△ 134,507	△ 39.1	344,089	7.2	△ 98,313	△ 22.2
その他の経費	2,189,167	46.1	△ 171,081	△ 7.2	2,360,248	49.4	△ 149,896	△ 6.0
うち物件費	833,378	17.5	67,817	8.9	765,561	16.0	83,431	12.2
うち補助費等	711,548	15.0	△ 94,481	△ 11.7	806,029	16.9	△ 296,335	△ 26.9
うち積立金	11,189	0.2	△ 91,054	△ 89.1	102,243	2.1	11,877	13.1
うち貸付金	0	0.0	0		0	0.0	0	0.0
うち繰出金	586,482	12.3	8,461	1.5	578,021	12.1	31,278	5.7
歳出合計	4,749,103	100.0	△ 31,044	△ 0.6	4,780,147	100.0	△ 303,581	△ 6.0

(特徴点)

1. その他の経費について

うち補助費等は、地域密着型サービス等整備助成事業補助金(△37,589千円)、御浜町放課後児童対策事業費補助金(△10,565千円)、かんきつ振興対策(マルチ栽培)費補助金(△9,717千円)の減が主な減少要因です。

うち積立金は、ふるさとづくり基金積立金(△3,000千円)、公共施設整備基金積立金(△82,000千円)、御浜町森林づくり基金積立金(△6,092千円)の減が主な減少要因です。

2. 普通建設事業費について

補助事業費については、道路橋りょう新設改良事業表(110,234千円)、神木団地建設工事費(101,064千円)などの増が主な増加要因です。

単独事業費については、志原保育所(子育て支援室)増築工事費(△137,620千円)、阿田和保育園エアコン設置工事(△4,104千円)、志原保育所屋外遊戯場拡張等工事(△16,539千円)などの減が主な減少要因です。

(注) 1 「うち補助事業費」には、受託事業費のうちの補助事業費を含めてください。

2 「うち単独事業費」には、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含めてください。

3 決算額は、調査表13表、14表及び15表の該当箇所に記入した数値を集計し、千円単位で記入してください。

4 特徴点は、増要因及び減要因のそれぞれについて主なものをも具体的に記入してください。なお、構造的なもの、単年度限りのものも含めて詳細に記入してください。

5 「うち物件費」の特徴点は必ず記入してください。

6 「公債費」の特徴点には、繰上償還及び参考として借換債についても記入してください。

団体名

御浜町

2 普通建設事業費の動向について

○補助事業

(単位:千円)

事業費	平成30年度	平成29年度	増減額
(増加に寄与した主なもの)			
1 道路橋りょう新設改良事業費	217,391	107,157	110,234
2 神木団地建設工事費	105,444	4,380	101,064
3			
(減少に寄与した主なもの)			
1 農産物直売所設置工事	0	29,729	△ 29,729
2			
3			
補助事業費総額	411,688	218,253	193,435

○単独事業

(単位:千円)

事業費	平成30年度	平成29年度	増減額
(増加に寄与した主なもの)			
1 旧尾呂志中学校校舎屋根改修工事	20,314	0	20,314
2			
3			
(減少に寄与した主なもの)			
1 志原保育所(子育て支援室)増築工事費	0	137,620	△ 137,620
2 志原保育所屋外遊戯場拡張等工事	0	16,539	△ 16,539
3			
単独事業費総額	209,582	344,089	△ 134,507

(注)1 基本的に1か所において実施された事業のうち主なものを記入し、例えば街路事業費といった計上のしかたをしないでください。

2 補助事業費総額には、受託事業費のうちの補助事業費を含めてください。

団体名	御浜町
-----	-----

3 基金現在高の推移について

(単位:千円)

区分	平成30年度末残高	平成29年度末残高	増減
財政調整基金	1,111,535	1,329,978	△ 218,443
減債基金	352,969	352,683	286
その他特定目的基金	580,746	588,315	△ 7,569
合計	2,045,250	2,270,976	△ 225,726

特徴点(増減理由等)

財政調整基金については、平成29年度決算に伴う歳計剰余金処分によるものとして、110,000千円積み立てしており、財源不足に対する財政調整基金の取り崩し額が、330,000千円であったため、減少となった。

減債基金については、定期預金の運用益分が増加している。

その他特定目的基金については、定期預金の運用益増加分よりも、取り崩し額が上回ったため、減少している。

(注) 特徴点(増減理由等)は、増減の主な要因について具体的に、構造的なもの、単年度限りのものも含めて記入してください。

4 公債費の動向について

(単位:千円)

団体数	平成30年度		平成29年度	
	団体数	借換額	団体数	借換額
借換額総額				

団体名

御浜町